

第1号議案

平成25年度特定非営利活動法人環境ネットやまがた事業報告書

平成25年度は、山形県より起業支援型雇用創造事業を受託したため事業額としては大幅な伸びとなった。職員数も、その臨時職員を加え25名となり、中小事業者の省エネルギーを支援する「省エネルギーサポート事業」では青野事務所を開設することとし、また、庄内地域での再生可能エネルギーの普及啓発を行う「市民参加型再生可能エネルギー啓発推進事業」では庄内事務所を開設することとした。いずれの事務所も単年度事業であり年度末を持って閉所することとはなかったが、地球温暖化対策の両輪である省エネルギーと再生可能エネルギーを推進するもので今後につながる取組となった。

一方、山形県環境保全協議会事務局業務では設立20周年の記念事業を実施することができたものの会員数の微減が続き、また、エコアクション21事業では岩手県北上市で開催された全国交流研修大会において地域事務局銀河とともにオール東北で大会運営に当たり成功を修めたものの新規登録事業者の伸び悩みと既存登録事業者の取下げが出るなど、今後の課題も見えた1年であった。

I 会議

1 総会

- ・5月25日 通常総会 場所：山形エコハウス（山形市）
議題：①平成24年度事業報告並びに収支決算報告について
②平成25年度事業計画(案)並びに活動予算(案)について
③特定非営利活動促進法の改正に伴う定款の変更について

2 理事会

- ・5月25日 第1回理事会（通常総会の前に開催） 場所：山形エコハウス（山形市）
議題：①平成24年度事業報告(案)及び収支決算報告(案)について
②平成25年度事業計画(案)及び活動予算案(案)について
③特定非営利活動促進法の改正に伴う定款の変更について
③短期借入金について ④その他
- ・7月20日 第2回理事会 場所：松村代表宅（鶴岡市）
議題：①平成25年度事業の収支見込みと補正予算の必要性について
②平成25年度事業の資金繰りについて ③その他
- ・8月24日 第3回理事会 場所：松村代表宅（鶴岡市）
議題：山形市の市有地で検討されている大規模太陽光発電事業について
- ・11月30日 第4回理事会 場所：山形エコハウス（山形市）
議題：①事業の実施状況及び収支見込みと資金繰りについて
②大規模太陽光発電事業の検討状況について
③その他
- ・3月15日 第5回理事会 場所：松村代表宅（鶴岡市）
議題：①平成25年度事業の収支見込みと資金繰りについて
②平成26年度事業の見込みと人員体制について
③総会について ④その他

II 山形県地球温暖化防止活動推進センター事業

山形県地球温暖化防止活動推進センターとして、山形県や環境省等の地球温暖化防止に係る補助事業や委託事業を受託し実施した。平成 24 年度から国土交通省の補助事業として住宅市場技術基盤強化推進事業を実施しているが、この事業も住宅の地球温暖化対策として位置づけている。

1 山形県委託事業

(1) 平成 25 年度地球温暖化防止対策コーディネーター設置及び普及啓発推進事業

全県を挙げた地球温暖化対策の推進のため、各種事業を実施した。

① 地球温暖化防止対策コーディネーター設置事業

大場センター長をコーディネーターとして設置した。

② 地球温暖化対策地域協議会活動支援事業

- ・県内全ての市町村に地球温暖化対策地域協議会を設立すべく働きかけを行った。
- ・今年度、大江町、大石田町、舟形町、鮭川村、川西町の 5 協議会が設立された。
- ・既存の協議会等と連携し、イベントを開催するなど温暖化防止の普及啓発を行った。

③ 地球温暖化防止活動推進員候補者研修事業

山形県地球温暖化防止活動推進員の候補者研修を実施し、新規に 8 名が委嘱された。
基礎研修 10 月 12 日、専門研修 11 月 9 日、実務研修 12 月 7 日

④ 県民運動推進大会開催事業

6 月 5 日開催、場所：ホテルメトロポリタン山形、参加人数 約 180 名

⑤ 家庭のアクション推進事業

家庭のアクション報告数 9,910 件、エコドライブアクション報告数 1,869 件

⑥ エコスタイルチャレンジ事業

- ・夏のエコスタイルチャレンジ参加事業所数 990 事業所
- ・冬のエコスタイルチャレンジ参加事業所数 862 事業所

(2) 平成 25 年度エネルギー情報発信・相談等機能整備事業

地球温暖化防止のための省エネ対策や再生可能エネルギーの利活用促進に向け、普及啓発のための情報発信・相談等機能の整備を図った。

① 再生可能エネルギーに係る技術開発動向や補助金制度等に関する情報収集・情報発信

最新の技術開発動向や国・自治体・団体等による助成制度など、県民への普及啓発等に役立つ情報を収集し、ガイドブックやホームページに取りまとめた。

② 再生可能エネルギーに関する一般県民や事業者等導向け相談窓口の設置

センターに相談窓口を設置し、メールや電話、面談による相談対応を行った。

③ 再生可能エネルギーに関し、地域における身近な普及啓発活動や指導・助言等を行う「再生可能エネルギー地域コーディネーター」を養成した。

研修 3 回実施（基礎研修 8 月 17 日、視察研修 8 月 18 日、実務研修 9 月 14 日）、23 名を養成

(3) 平成 25 年度省エネ見える化推進事業（雇用対策事業）

家庭のアクション及びエコスタイルチャレンジ、再エネ補助金等のデータを集計し、節電・発電量を積算し、Web サイト上で地域、市町村ごとに公表することで、家庭及び事業所への啓発活動を行った。

① 新規に 1 名雇用した。

- ② 「県民省エネ節電所」のホームページを作成・運営した。http://eny.jp/setsudensyo/
 - ③ 啓発ツールとしてうちわを作成・配布した。3,000枚
 - ④ 本事業の普及啓発のためチラシを作成・配布した。
- (4) 平成25年度市民参加型再生可能エネルギー啓発推進事業（庄内地域の緊急雇用対策事業）
再生可能エネルギーの啓発及び市民参加型事業への参画機運の醸成を図った。
- ① 新規に1名雇用した。
 - ② 市民参加型再生可能エネルギー導入のための普及啓発研修会の実施：5回開催、参加者250名
 - ③ 再生可能エネルギー導入のための啓発資料を作成した。（一般向け、中学生向け）
 - ④ 市民参加型再生可能エネルギー事業に関する情報収集・提供を行った。
 - ⑤ 県、市町、関係団体等と連携し、再生可能エネルギーの導入促進を行った。
 - ⑥ 再生可能エネルギーに関する基礎情報の提供及び事業化に向けた相談対応を行った。
- (5) 平成25年度省エネトータルサポート事業（起業支援型雇用創造事業）
関係機関団体等と連携・協働して、事業者へ省エネ診断や事業提案など総合的な支援を行った。
- ① 新規に15名雇用し、省エネ診断員や省エネ総合相談窓口担当者として養成した。
 - ② 山形県省エネトータルサポート推進協議会を設置・運営した。（4回開催）
 - ③ 省エネ総合相談窓口として山形県省エネサポートセンターを開設・運営した。
 - ④ 無料省エネ診断を実施した。（150件）
 - ⑤ 専門家を派遣し、助言や事業提案等を実施した。（20件）
 - ⑥ 過去の省エネ診断受信企業への普及啓発やアンケートによる意識調査、モデル的な事業の検討等を行った。
- (6) 家庭の再エネ・省エネ推進事業（起業支援型雇用創造事業）
3月より、新規に1名雇用し、平成27年3月までの事業として取組を開始した。
- (7) 環境エネルギー学習機会提供推進事業（起業支援型雇用創造事業）
3月より、新規に1名雇用し、平成27年3月までの事業として取組を開始した。

2 環境省補助事業「地域での連携事業体によるCO₂排出削減促進事業」

(1) 住宅の診断による家庭部門の温暖化対策促進プロジェクト

住宅の温暖化対策を推進するため「やまがたエコ住宅・エコリフォーム コンソーシアム」を運営し、「山形版住宅のエコアドバイス（簡易診断）」等を実施した。

- ① 県内の関係団体（学識経験者、建築団体、NPO等）で設立したコンソーシアムを運営した。
総会 7月29日、検討委員会 8月26日、1月22日
- ② 「山形版住宅のエコアドバイス（簡易診断）」の実施：57世帯
- ③ 断熱（耐震）リフォーム診断の実施：2棟
- ④ セミナーやバスツアーを開催した。
 - ・セミナー 12月1日 場所：山形エコハウス 参加者20名
 - ・バスツアー 11月23日 参加者17名、12月8日 参加者13名

(2) 木質ペレット普及促進事業

木質ペレットの利用を推進するため、村山地域の世帯等を対象として間伐体験活動や見学会、ペレットストーブのモニター募集等を実施した。

- ① 県内の関係団体（学識経験者、ペレット製造業者、地域協議会、NPOなど）で設立した山形

県ペレットエコポイント事業コンソーシアムを運営した。(8/8通常総会、9/6臨時総会)

- ② 小学校と連携した間伐体験活動とペレット工場の見学会を実施した。
 - ・日時：7月13日(土) 8:00~13:00
 - ・場所：寒河江市幸生(間伐体験)、協同組合山形ウッドエネルギー(工場見学)
 - ・参加者：寒河江市立高松小学校6年生とその親子約45名
- ③ ペレットストーブのモニターの実施：5台
- ④ その他、アンケート調査や学習会を開催した。

3 一般社団法人地球温暖化防止全国ネット委託事業(環境省事業の再委託事業)

(1) 地域における地球温暖化防止活動促進業務(基盤形成事業)

民生部門の温室効果ガス排出の抑制の促進や低炭素社会の構築を目指し、地域センターの運営や調査、情報収集・提供、普及啓発・広報活動を地域の関係主体との連携にて実施した。

- ① 山形県温暖化防止活動連絡調整会議を設置・開催した。7月8日
- ② 相談先の窓口として、県民からの照会・相談等に随時対応を行った。
- ③ 「うちエコ診断」の結果を分析し、県内でのエネルギー使用状況等についてホームページ等に掲載し広く県民に周知した。
- ④ 県内での推進員の活動の促進を図るため、検討部会を設置し、課題や今後の対策、ツール作成等について意見交換を実施した。また、ホームページで推進員の紹介を行った。
- ⑤ 推進員(環境マイスター)と連携し、省エネ家電やエコカー、エコ窓の普及啓発活動を行った。
- ⑥ 推進員や地球温暖化対策地域協議会と連携し、普及啓発活動を実施した。

村山地域 キャンドルスケープ in 山形、とっておきの音楽祭、やまがた環境展、キャンドルナイト in 上山、キャンドルナイト in 天童、やまがた市民活動まつり

最上地域 キャンドルナイト in 新庄、もがみ大産業まつり、新庄雪まつり

庄内地域 環境フェアつるおか

置賜地域 温暖化防止普及啓発講座

- ⑦ ストップ温暖化「エコカップやまがた2013」
 - ・県内の温暖化防止活動や再生可能エネルギーの取組み事例を収集し、事例発表会や冊子等で広く紹介した。(応募数：70件、事例発表9件)
 - ・事例発表会は、やまがた環境展の併催事業として開催。10月26日、山形ビッグウイング
 - ・エコカップやまがた大賞を受賞した山形県立東根工業高等学校を低炭素杯に推薦した。
- ⑧ センターブロック会議、センターブロックミーティングに参加し、他県センターとの情報交換等を行った。

(2) 家庭エコ診断推進基盤整備事業

家庭部門のCO₂削減のため、家庭エコ診断(通称「うちエコ診断」)を実施。

診断件数：93件

4 国土交通省補助事業「住宅市場技術基盤強化推進事業」

新築住宅の省エネ基準適合率を平成32年度までに100%とすることを目指し、地域の木造住宅生産を担う中小工務店の断熱施工技術の向上など、地域における住宅省エネ化推進のための体制の整備・強化を図った。

- ① 関係主体が連携して設立した「山形県省エネ木造住宅推進協議会」を運営した。(3回開催)
- ② 県内の大工・工務店・設計士等を対象とした住宅省エネルギー技術講習会を開催した。
 - ・施工技術者向け講習会：三川町、米沢市、山形市(2回)、新庄市、東根市計6回、230名受講
 - ・設計者向け講習会：三川町、山形市、天童市の計3回、158名受講
- ③ ホームページを活用し情報発信を行った。「山形発 省エネ木造住宅ガイド」
- ④ シンポジウムの開催 2月3日、場所：山形市ビッグウィング(山形市)、参加者：200名
- ⑤ 住宅施工現場見学会の開催 2月13日、見学先：天童市住宅等、参加者：33名
- ⑥ その他、県内の大工・工務店の実態把握調査やパンフレットの作成を行った。

5 その他の事業

(1) 山形県ペレットエコポイント事業(みどり環境税公募事業)

エコポイント(地域通貨券)を利用し、ペレットの利用と森林整備活動を推進した。

- ① 森林整備活動 3回開催(9/28、10/13、11/10)、場所：山形市八森の個人所有林、参加85名
- ② エコポイント発行・交換
ペレット利用者(241名)、ペレットストーブ購入者(12名)、森林整備活動参加者(85名)に対し、エコポイントを発行し、そのエコポイントはペレットや地域の農作物、環境配慮型商品と交換できるものとした(9月28日～3月14日)。

(2) 急速充電器の運用実証・普及推進事業(やまがた社会貢献基金団体支援助成事業)

県庁前に設置した電気自動車用の急速充電器を運用し、情報を発信することで、次世代自動車の普及を推進した。

- ① 電気使用量や電気自動車の推定利用数を、週1回程度関係団体へ報告し、情報を共有した。
- ② ホームページで利用状況を発信するほか、県内の充電施設の場所等を紹介した。
- ③ 急速充電器についての問い合わせや、相談等を受け付けた。

(3) 環境マイスター研修事業(NPO法人山形県自動車公益センターとの連携事業)

NPO法人山形県自動車公益センターと連携し、エコカーの普及やエコドライブを推進するため、自動車販売員や整備士を対象に環境マイスターの養成研修を行った。

- ① 内陸会場 10月3日、4日 場所：山形県高度技術研究開発センター 養成者数：63名
- ② 庄内会場 11月14日、15日 場所：山形県公益文科大学大学院ホール 養成者数：28名

III エコアクション21地域事務局及び山形エコアクション21推進事務局事業

エコアクション21は環境省が策定した環境マネジメントシステムで、ガイドラインに基づいた取組を行っている事業者を一般財団法人持続性推進機構が第三者認証を行っている。その地域事務局として、山形県・宮城県・福島県・秋田県を対象に、認証登録の窓口業務や普及啓発活動を実施したが、平成25年度は新規登録事業者の伸び悩みや既存登録事業者の取下げなど、数の面では厳しい結果となった。

しかしながら、平成24年度に策定した認証拡大アクションプランに基づき、山形市との自治体イニシアティブプログラムの実施や、グリーン化プログラムを目指した山形県建設業協会との連携構築、山形県審査人会と連携したアドバイザー派遣事業や認証取得事業所研修・交流会の開催など、新たな取組を開始することができた。また、岩手県北上市で開催された全国交流研修大会においては、地域事務局銀河とともにオール東北で大会運営に当たり成功を修めることが

できた。

1 会議

(1) 運営委員会

7月22日 第1回エコアクション21地域運営委員会、山形エコアクション21運営委員会

3月24日 第2回エコアクション21地域運営委員会、山形エコアクション21運営委員会

(2) 判定委員会 11回開催 (4/22, 5/28, 6/24, 8/21, 9/25, 10/31, 11/29, 1/31, 2/27, 3/25)

(3) 地域事務局責任者 東北・北海道地区ブロック会議

6月27日 場所：東北環境パートナーシップオフィス

1月9日 場所：東北環境パートナーシップオフィス

(4) 地域事務局責任者ブロック幹事会議 7月31日 場所：熊本市国際交流会館第一会議室

(5) 地域事務局責任者全国会議 10月26日 場所：ホテルシティプラザ北上

(6) 中央事務局運営委員会への出席 (河合副代表) 開催日：7/17, 10/2, 12/20, 3/17

2 認証・登録状況

	事業所数	内山形県	内山形E A 2 1
旧E A 2 1・パイロット事業移行事業所	15	4	2
平成17年度新規登録事業所	7	3	3
平成18年度新規登録事業所	30	9	8
平成19年度新規登録事業所	22	8	5
平成20年度新規登録事業所	22	10	8
平成21年度新規登録事業所	25	17	7
平成22年度新規登録事業所	63	13	13
平成23年度新規登録事業所	33	16	16
平成24年度新規登録事業所	19	8	7
平成25年度新規登録事業所	10	0	0
合計(累計)	246	88	69
認証登録取り下げ事業所数	59 (24.0%)	18 (20.5%)	16 (23.2%)
登録数	184	70	53

3 各種事業

(1) 研修事業

①地域事務局銀河と共催で、『平成25年度 東北地区審査人力量向上研修会』を開催した。

3月2日 場所：仙台市市民活動サポートセンター6階セミナーホール

参加者：36名 (審査人30名、事務局6名)

(2) 普及啓発・広報事業

①福島県環境共生課主催「環境マネジメント講習会」への参加

8月8日 場所：福島県いわき合同庁舎 参加者：12名

③「やまがた環境展2013」において、パネル展示、パンフレットの配布を行った。

10月26日～27日 場所：山形国際交流プラザ「山形ビッグウイング」1階

(3) 自治体イニシアティブ・プログラム事業及び関係企業グリーン化プログラム事業

①山形市自治体イニシアティブ・プログラム

- ・説明会 6月18日、場所：山形市役所11階大会議室、参加者：54名
- ・研修会：8/20, 9/17, 10/15, 12/17, 2/18 全5回（山形会場）場所：山形市役所
8/23, 9/9, 10/15, 11/18, 1/5 全5回（庄内会場）場所：庄内事務所
参加者：7社（取得見込数4社）

②秋田県建設事業協同組合連合会グリーン化プログラム

- ・説明会 8月9日 場所：秋田県建設業協同組合連合会研修室、参加者：9名
- ・研修会：10/10, 12/18, 1/15, 3/11 全4回、参加者：2社（取得見込数2社）

③福島トヨペットグリーン化プログラム

- ・研修会：11/11, 12/22, 1/18, 3/24 全4回、場所：福島トヨペット、参加者：1社

④ マツダオートザム福島グリーン化プログラム

- ・研修会：1/27, 2/24 全4回予定、場所：コラッセふくしま、参加者：4社

(4) 事務局研修事業

① 第8回全国交流研修大会 in 北上

10月25日～26日、場所：ホテルシティプラザ北上、参加者：2名

② 「チャレンジ・エコアクション21に関するエコアクション21審査人講習会」

環境省主催、3月9日、場所：JA共催埼玉ビル大会議室、参加者：1名

(5) アクションプログラムの推進

① 山形県審査人会を開催

「認証取得拡大アクションプラン」の説明や「山形県審査人会」を立ち上げた。

5月2日、場所：山形エコハウス

② 山形審査人会と連携し認証取得事業所を対象にアドバイザー派遣事業を行った。

申し込み企業数：8社

③ 山形県内で認証取得事業所を対象に「認証取得事業所研修・交流会」を開催した。

7月12日、場所：山形市市民活動支援センター、参加者：38名

④ 平成26年度に山形県建設業協会とグリーン化プログラムを開催することを目指し、山形県建設業協会や山形県建設企画課と打合せを行った。

9/2, 1/29（建設協会）、10/16, 1/29（建設企画課）

⑤ 福島県庁に福島県の審査人と自治体イニシアティブプログラムを実施できないか訪問。

8月28日（水）

⑥ 「エコアクション21・省エネ普及セミナー（福島）」開催に向けて福島県審査人と準備を開始した。

開催予定日：平成26年6月26日午後、場所：福島市内

⑦ 宮城県の審査人と平成26年度普及啓発活動の実施について打合せを行った。

1月21日、場所：東北環境パートナーシップオフィス

(6) その他

①第8回全国交流研修大会 in 北上が岩手県で開催され、実行委員会や企画部会に参加協力した。

・準備委員会：4月2日、場所：EPO 東北

・実行委員会：4/10, 10/11, 12/6, 1/28（全4回）、場所：ホテルシティプラザ北上

・企画部会 : 6/6, 7/11, 8/27, 9/24, 10/11(北上) (全5回)

場所: 東北環境パートナーシップオフィス

②当法人としてエコアクション21・山形エコアクション21審査を受審した。

中間審査: 3月20日

③環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラムが、優れた環境コミュニケーションを表彰する「第17回環境コミュニケーション大賞」で、有限会社三立(山形県)が「環境活動レポート部門」奨励賞を受賞した。

IV 山形県環境保全協議会事務局

山形県内の企業二百数社の団体である山形県環境保全協議会事務局業務を実施した。

1 会議

・通常総会 6月5日(水) 11:00~ 場所: ホテルメトロポリタン山形

・理事会 5月14日(火) 13:30~ 場所: ホテルメトロポリタン山形

・企画活動委員会 年5回開催(4/19、7/18、9/12、1/23、3/13)

2 研修事業

① 講演会(6月5日、県事業「山形県地球温暖化防止県民運動推進大会」と合同開催)
講演: 「地球温暖化の現状と将来予測」

講師: 国立環境研究所地球環境研究センター気候変動リスク評価研究室長 江守 正多氏

② 設立20周年記念シンポジウム(12月19日 場所: ホテルメトロポリタン山形、参加者108名)

講演: 「プラチナ社会への期待 黄金の国ジパングからプラチナの国ニッポンへ」

講師: プラチナ構想ネットワーク事務局長 堀 雅文 氏

パネルディスカッション: コーディネーター: 山形大学工学部教授 高橋 幸司 氏
「企業を対象とした再生可能エネルギーの普及や事業化連携に向けて」

③ 視察研修会

県内研修: 11月6日、株式会社エスパワー他環境保全推進賞受賞企業、参加者18名

3 交流事業

・交流会の開催 6月5日総会・講演会終了後 参加者59名

・事例発表: 山形ゼロックス株式会社(平成25年度環境保全推進賞知事賞受賞企業)

4 情報提供事業

・環境関係刊行物の配布や環境に関する情報の提供

・会員企業のデータベース及び20周年記念誌の作成

5 広報事業

・「やまがた環境展2013」でブース展示し、PRパンフレットの配布や山形県環境保全推進賞受賞企業の紹介を行った。

・山形県地球温暖化防止県民運動と連携し、省エネ及び地球温暖化防止等を県民に呼びかけるテレビ広報の協賛を会員企業へ呼びかけ放送した。(申し込み数7社)

6 表彰事業

・平成25年度環境保全推進賞

山形県知事賞: 山形ゼロックス株式会社

環境保全推進賞: 株式会社青葉堂印刷、株式会社エスパワー
エナーテック株式会社

選考委員特別賞 株式会社コーエー設計+福祉施設研究所

・平成26年度環境保全推進賞の募集を行った。(1月初旬~2月末日)

7 共催・後援事業

- ・やまがた環境展：県、山形県産業廃棄物協会、自動車販売協会連合会山形県支部と共催
- ・山形県事業省エネ県民運動「省エネ標語・川柳コンテスト」に協賛
- ・県と共催でCO2削減推進セミナーを開催した。平成26年3月7日（参加者43名）

8 社会貢献事業

- ① 平成25年度「緑の募金」への協力を会員企業に呼びかけた。
- ② みどりの募金よりの助成金を活用し、金峰倶楽部と連携し緑化活動促進のための事業を実施した。当日は、大雨警報のため講演や木工工作など、内容を変更して開催した。
9月8日、金峰山（鶴岡市）、参加者33名
- ③ 東日本大震災被災地域の復興支援活動を実施した。
6月29日、宮城県塩竈市浦戸寒風沢、参加者51名

9 率先活動事業

- 県が実施する夏・冬の「エコスタイルチャレンジ」に参加を呼びかけた。
（夏参加事業者61社・冬参加事業者46社）

10 温暖化防止活動支援事業

地球温暖化防止活動に取り組む会員企業に講師や専門家を派遣する事業を計画したが申し込みがなかった。

V やまがた環境カウンセラー協議会

- 1 山形県環境アドバイザー制度への登録
- 2 環境カウンセラー協議会全国連合会（ECU）へ加入継続：総会6月28日 あんさんぶる荻窪
- 3 東北地域の環境カウンセラー協議会との交流：11月29日環境カウンセラー研修後（福島市）

VI 会員への情報提供や交流、社会貢献活動、他の環境関連団体やNPOとの連携等

1 会員への情報提供や交流活動

- (1) 活動報告会・情報交換会の開催：総会終了後 5月25日 14:30～ 山形エコハウス
- (2) 懇親会の開催：総会・活動報告会・情報交換会終了後 5月25日 17:30～ 鳥春
- (3) 会報誌の発行：「ENYニュース」の発行：1月30日発行
- (4) メール、メールマガジン、郵送等での情報提供：
 - ・メールマガジン 14回発行（4/15、5/14、6/12、6/20、7/12、8/13、9/20、10/16、10/31、11/13、12/11、1/15、2/13、3/5）

2 山形県環境学習支援団体：県への登録を継続

- ・山形県環境学習支援団体交流会への参加：1月31日

3 他の環境関連団体やNPOとの連携

- (1) 一般社団法人地球温暖化防止全国ネット（全国地球温暖化防止活動推進センター受託団体）
 - ・社員総会への出席：6月28日、3月11日
 - ・北海道・東北ブロック会議への出席等：5月24日、11月9日、3月8日
- (2) EPO東北（環境パートナーシップ東北）
 - パートナーシップ団体会議に出席：4月11日、1月27日
- (3) 山形市市民活動支援センター利用団体連絡協議会
 - 副会長として参画するとともに、山形市内のNPOとの交流を図った。
 - ・総会・交流会：6月16日
 - ・円卓会議：8月25日

- ・市民活動まつり・交流会：2月23日
- (4) 美しい山形・最上川フォーラム：山形県環境保全協議会として加入し事業に参加した。
 - ・河川の水質及び水生生物の調査 7月3日 竜山川
 - ・クリーンアップ作戦 10月7日 竜山川 5名参加
- (5) やまがた酸性雨ネットワーク
 - ・酸性雨の調査 11月7日～27日間で5回
- 4 インターンシップ等の受入れ
 - ・山形工業高等学校：7月3日～5日、2名
 - ・東北文教大学：10月26日（やまがた環境展）、6名
- 5 委員会やNPOとしての意見交換会へ積極的に参加協力した。
 - ・ごみゼロやまがた県民会議委員：河合副代表
 - ・山形県CO₂森林吸収量等評価委員会委員：大場事務局長
 - ・村山地域果樹剪定枝等循環利用協議会：大場事務局長
 - ・山形市都市計画マスタープラン見直し市民ワーキング：大場事務局長
 - ・やまがた緑県民会議委員：河合麻衣
 - ・山形県環境審議会委員：二藤部真澄
 - ・山形県環境教育推進専門委員会委員：二藤部真澄
 - ・山形県総合政策審議会土地利用部会委員：二藤部真澄
 - ・最上地域再生可能エネルギー協議会委員：安孫子秀人

以上

活動計算書

自平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

I 経常収益			
1. 受取入金			
正会員受取入金		5,000	
2. 受取会費			
正会員受取会費		165,000	
賛助会員受取会費		320,000	
パートナー会員受取会費		9,000	
3. 受取寄付金			
受取寄付金		149,227	
4. 受取助成金等			
受取補助金		17,089,908	
5. 事業収益			
エコアクション21事業収益		3,707,123	
受託事業収益		82,364,263	
6. その他収益			
受取利息		2,467	
雑収益		1,216,046	
経常収益計			105,028,034
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬		6,163,793	
給料手当		45,946,898	
賃金		1,207,000	
法定福利費		7,443,695	
福利厚生費		233,199	
人件費計		60,994,585	
(2) その他経費			
業務委託費		2,946,150	
諸謝金		12,104,996	
印刷製本費		5,025,400	
会議費		312,408	
旅費交通費		1,688,184	
車両費		619,552	
通信運搬費		2,361,752	
消耗品費		2,525,671	
水道光熱費		894,730	
賃借料		9,515,761	
減価償却費		132,313	
保険料		166,630	
諸会費		107,000	
租税公課		78,400	
研修費		5,000	
支払手数料		319,585	
支払利息		59,530	
雑費		358,598	
その他経費計		39,221,660	
事業費計			100,216,245
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当		104,240	
役員報酬		65,907	
福利厚生費		2,201	
人件費計		172,348	
(2) その他経費			
会議費		29,862	

活動計算書

自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

旅費交通費	703,440	
通信運搬費	44,761	
教育研修費	500	
諸会費	22,000	
租税公課	2,518,950	
支払手数料	14,260	
雑費	671,749	
その他経費計	<u>4,005,522</u>	
管理費計		4,177,870
経常費用計		<u>104,394,115</u>
税引前当期正味財産増減額		<u>633,919</u>
法人税、住民税及び事業税		<u>396,900</u>
当期正味財産増減額		237,019
前期繰越正味財産額		<u>4,093,220</u>
次期繰越正味財産額		<u><u>4,330,239</u></u>

貸借対照表

平成26年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金		10,886,332	
未収金		11,714,820	
立替金		19,110	
流動資産合計			22,620,262
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品		290,415	
有形固定資産計		290,415	
固定資産合計			290,415
資産の部合計			22,910,677
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金		4,237,140	
未払費用		5,583,596	
短期借入金		5,500,000	
預り金		369,202	
未払法人税等		396,900	
未払消費税		2,493,600	
流動負債計			18,580,438
負債の部合計			18,580,438
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産額		4,093,220	
当期正味財産増減額		237,019	
正味財産の部合計			4,330,239
負債・正味財産合計			22,910,677

財 産 目 録

平成26年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
小口 現金	133,243	
普通 預金		
きらやか銀行	6,887,851	
きらやか銀行	3,193,912	
きらやか銀行	1	
東北労働金庫	10,223	
山形銀行	333,102	
ゆうちょ銀行	328,000	
未 収 金		
(一社)木を活かす建築推進協議会	3,064,195	
(一社)地球温暖化防止全国ネット	2,448,703	
山形県環境企画課	2,323,803	
環境省東北地方環境事務所	1,635,000	
(一財)持続性推進機構	1,421,419	
その他	821,700	
立 替 金	19,110	
流動資産合計		22,620,262
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器 備品	290,415	
有形固定資産 計	290,415	
固定資産合計		290,415
資産の部 合計		22,910,677
II 負債の部		
1. 流動負債		
未 払 金		
HP製作費・サーバー管理費	2,055,900	
HP・パンフレット作成費	904,335	
その他	1,276,905	
未払費用		
職員給与等	4,961,256	
社会保険料	603,000	
その他	19,340	
短期借入金		
東北労金NPOサポートローン	5,000,000	
その他	500,000	
預 り 金	369,202	
未払法人税等	396,900	
未払消費税	2,493,600	
流動負債 計		18,580,438
負債の部 合計		18,580,438
正味財産		4,330,239